

地域シンクタンク・
モニター調査

2016年第1四半期（1～3月）実績および
2016年第2四半期（4～6月）の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは6月中旬に、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済、雇用それぞれの動向について、2016年第1四半期（1～3月）の実績と、第2四半期（4～6月）の見通しを尋ねた。

それによると、第1四半期の経済動向は、景気の足踏みなどを背景に約半数が【横ばい】と回答したほか、中国経済の減速などの影響を受け、茨城、東海、四国モニターが【悪化】または【やや悪化】と回答。一方、3月に新幹線が開通した北海道や、宮城などでは【やや好転】となるなど、地域間に温度差が見られた。

経済の見通し（4～6月期）は、4月に熊本地震が発生した九州と、三菱自動車の生産拠点や下請け企業が集積する中国地方で【悪化】と判断。また、訪日客の「爆買い」の勢いが止まったとする近畿などで【やや悪化】となったが、大半は1～3月期の傾向が継続すると予想している。一方、今年3月で「集中復興期間」が終了した岩手、福島からは「公共投資に『頭打ち』感が出ている」といった見方が示された。

雇用動向については、各地の有効求人倍率は引き続き高水準で推移し、実績・見通しともに【やや改善】もしくは【横ばい】の評価となったが、三菱重工問題の影響を受けて中国地方のみ4～6月期の見通しを【やや悪化】とした。自動車業界の再編が地域の経済や雇用に与える影響を懸念する声は、東海モニターからも寄せられている。なお、高い有効求人倍率の背景として、複数のモニターから「求職者数の減少が求人倍率を押し上げている」との指摘があった。

各地の経済動向

新幹線開業が経済に好影響

<北海道>

北海道モニターは、第1四半期の地域経済について「北海道新幹線の開業（3月26日）が経済波及効果を含め道内経済に好影響を与えているとの声が多く聞かれる」、「各種景気動向調査や経済指標も比較的良好な結果を示している」として【やや好転】と判断した。個人消費が緩やかに回復している背景に「原油価格の下落が冬場の灯油代金の負担軽減につながり、消費者の可処分所得の押し上げがあった」と推測。また、「道内外国人入国者数は円高進行にもかかわらず増勢が続き、観光関連産業が道内経済を牽引している」、「住宅投資も金利低下により持ち直しの動きが見られ、特に貸家は本州方面からの投資が続いている」などと報告した。

第2四半期の見通しも「北海道新幹

地域シンクタンク・モニター

| | | |
|--------|--------------------|---------------|
| 北海道 | 株式会社北海道二十一世紀総合研究所 | (横浜 啓氏) |
| 秋田・山形県 | 株式会社フィデア総合研究所 | (熊本均氏、松田美由紀氏) |
| 岩手県 | 一般財団法人岩手経済研究所 | (佐藤和孝氏、菊池洋介氏) |
| 宮城県 | 株式会社七十七銀行地域開発部 | (田口庸友氏) |
| 福島県 | 一般財団法人とうほう地域総合研究所 | (木村正昭氏) |
| 茨城県 | 財団法人常陽地域研究センター | (荒澤俊彦氏) |
| 北陸 | 福井県立大学地域経済研究所 | (南保 勝氏) |
| 東海 | 株式会社OKB総研 | (市来 圭氏) |
| 近畿 | 一般財団法人アジア太平洋研究所 | (木下祐輔氏) |
| 中国 | 公益社団法人中国地方総合研究センター | (江種浩文氏) |
| 四国 | 四国経済連合会 | (田尾亮平氏) |
| 九州 | 公益財団法人九州経済調査協会 | (柿野和平氏) |

線の開業効果がフルに寄与し、改善基調での推移が見込まれる」として【やや好転】を選択。低調だった公共投資も、予算の早期執行により持ち直しが見込まれると付け加えた。

建設業の業況が悪化の見通し

<秋田・山形>

秋田県の第1四半期の経済動向については、秋田モニターが実施する第20回「秋田県内企業の景気動向調査

(5月調査)」の自社の業況DI値（前年同期比）が小幅ながら3期ぶりに改善したため【やや好転】を選択。その一方、先行き見通しについては、全ての業種で同DI値の悪化が見込まれており【やや悪化】と判断した。中でも「建設業が厳しい見通し」と指摘している。

山形県の第1四半期の経済動向は、山形モニターが行った第47回「山形県内企業の景気動向調査（5月調査）」



の自社の業況DI値（前年同期比）が4期ぶりに若干改善したため、【横ばい】を選択した。業種別では、卸・小売業が悪化、建設業がほぼ横ばい、製造業とサービス業が若干の改善。「卸・小売業では、消費低迷などから景気回復実感が乏しい。一方、製造業の改善要因としては、円高傾向により原材料価格が落ち着いていたことなどが考えられる」との見方を示している。

見通しについては【やや悪化】と判断。同調査の先行き見通しDIが、製造業と卸・小売業で改善が見込まれるものの、建設業とサービス業で悪化の見込みとなっている。

復興需要がピークアウト

<岩手>

岩手モニターは、第1四半期の経済状況について【横ばい】と判断した。理由として「個人消費は弱い動きで推移し、住宅投資は災害公営住宅の着工が一段落したことから大幅なマイナス（前年同期比10.8%減）となった。一方、公共投資は国がトンネル工事などを発注して大幅に増加（同27.1%増）。鉱工業生産指数（季調値）は前期比0.1%減とほぼ横ばいとなっている」などと報告。その上で「全体として景況感は足踏み状態が続いている。被災地の高台造成や住宅再建などが続いているものの、インフラ設備など大型の復興需要がピークアウトしている」との見方を示した。

第2四半期についても「足踏みが続く」とみて【横ばい】を選択。モニター

が実施した県内企業景況調査では、先行きBSIのマイナス幅が拡大した反面、景気ウォッチャー調査では判断指数に改善が見られるなど「景況感は強弱が入り混じっている」と指摘した。

復興需要等で緩やかな回復基調

<宮城>

宮城モニターは、「県内の景況は一部に弱い動きが見られるものの、震災復興需要などに伴い経済活動が総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している」として、実績・見通しともに【やや好転】と判断。「生産面では一部に弱めの動きが残存するが、全体では下げ止まりから持ち直しに向けた動きが見られる」、「需要面については、住宅投資は震災に伴う建替需要を中心に高めの水準で推移、公共投資は震災復旧工事などから高水準で推移している。個人消費は総じて底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られる」などと報告した。

公共投資に「頭打ち」感 <福島>

福島モニターは「第1四半期の県内経済は、生産活動の弱さが続いていることに加え、公共投資に頭打ち感が出始めているものの、全体では持ち直しの動きが続いている」として実績を【横ばい】とした。

第2四半期の見通しについても、「4月の県内経済を見ると、生産活動に弱さが見られることと、公共工事に頭打ち感が出ている状況は前期同様であるが、住宅投資需要が高く、消費動向も一定水準を維持している」ことから、判断を【横ばい】に据え置いた。

景気マインドが大きく悪化

<茨城>

茨城モニターは、実施する「県内主

要企業の経営動向調査（1-3月期）」の結果から、「全産業の自社業況総合判断DIは『悪化』超26.9%と、前期と比べ20%程度『悪化』超幅が拡大した」として、第1四半期の実績を【悪化】とした。海外経済の減速や株式市場の混乱、円高基調への転換等を受け、景気マインドが大きく悪化したと見られる。

先行き（4-6月期）については、「製造業は『悪化』超幅が10%縮小、非製造業は横ばいとなる見通し」として【やや好転】と判断する一方、「今後、景気マインドの悪化が企業業績に与える影響に注視していく必要がある」としている。

経済の好循環、今しばらく継続へ

<北陸>

北陸経済の第1四半期の動向は、前期同様に緩やかな回復が続いた。需要面では、新車販売、公共投資が不冴えながら、住宅投資に持ち直しの動きが進んでいるほか、北陸新幹線開業効果も続いていると指摘。各種小売店も、ドラッグストア、CVSを中心に概ね回復傾向にある。供給面（企業活動）も順調で、スマートフォンの高機能化を背景とした電子部品・デバイスや、ジェネリックを中心とする医薬品などで高水準の生産を持続した。また、設備投資、企業収益も改善が進んでいる。ただし、北陸モニターは、「回復基調に変わりないが、業況不安が残る中小企業の景況感も考慮すると、前回との比較では【横ばい】になる」との見解を示した。

第2四半期に関しても、「地方創生を含む各種の政策効果や北陸新幹線開業効果などが追い風となり、地域経済の好循環は今しばらく続くものと思われる」として【横ばい】を選択。一方、

「北陸3県の法人企業景気予測調査(第49回)」で景況判断指数が前期比「下降」超となった背景に、「2016年入り後の円高、株安、中国をはじめとする世界経済への不安や熊本地震の悪影響などが懸念材料として浮上している」と推察している。

強まる景気後退の懸念 <東海>

東海モニターが実施した「共立地域景況インデックス」2016年3月期調査報告によると、第1四半期の景気水準は大幅に低下し、愛知、岐阜ともマイナス圏に突入。モニターは、年明けからの株式市場や為替市場に見られる不安定な動きも相まって、景気の後退懸念が強まったとして第1四半期の経済動向を【やや悪化】と判断した。第2四半期もマイナス圏で【横ばい】に推移し、景気は足踏み状態との見方を示している。

このほか、愛知・岐阜・三重・長野県にまたがる「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の参加企業による工場新設や設備購入などが活発化していることや、愛知・岐阜両県には三菱自動車の下請け企業が集積しているため、同社が日産自動車傘下に入ることによって部品の共通化が進み、中長期的には日産の下請け企業との競争激化が懸念されるというコメントも寄せられた。

「爆買い」の勢い止まる <近畿>

近畿モニターは「関西の景況感は足下弱含んでおり、先行きは不透明感が増している」として【横ばい】と判断した。家計部門については、消費者心理、所得、大型小売店販売などで弱い動きが目立つようになっておりと指摘。企業部門では、景況感は足下弱含んでおり先行き不透明感が強いが、生産の

動向や設備投資計画にはやや明るい兆しも見られる。域外取引は、輸出の失速が続く、同時に輸入も縮小。貿易収支は黒字基調となっている。こうした状況を踏まえ、モニターは、「第1四半期の関西の景気指標は良いシグナルと悪いシグナルが混在しており、全体としての基調を読みづらい状況にある」と報告した。

第2四半期の見通しは、大阪商工会議所・関西経済連合会「第62回経営・経済動向調査」(6月調査)の自社業況BSIと国内景気BSIが大幅な下落となったことから【やや悪化】を選択。これに関連し、モニターは「訪日外国人観光客の『爆買い』が落ち着きを見せつつある」と指摘した。5月の関西地区の百貨店免税売上高は、40.9億円(前年同月比15.9%減)で、2カ月連続のマイナス。これはデータが入手できる2014年以降、初めてのことであり、5月は5万2,481円(同24.3%減)と6カ月連続のマイナス。モニターは、「訪日客数の増加の一方で、リピーター客の増加や、訪日客のゾーンが中間層にも拡大していること、購入品が高額商品から化粧品や医薬品といった日用品へ変化していることなどが要因として考えられる」と伝えた。

自動車生産に甚大なマイナスの恐れ <中国>

中国モニターは、第1四半期の経済動向を前期と比べ【横ばい】と評価した。「地域の基幹産業である製造業が好調で、非製造業や消費に前向きな循環をもたらしている」と指摘。具体的に、「白物家電や車載用ディスプレイの部品の電子・デバイス、中国向け製品の受注が増えた鉄鋼、ゴールデン・ウィークでのレジャー用食品容器材料

を増産したプラスチック製品などが大幅に生産水準を上げ、自動車とともに製造業全体を牽引している」と報告した。

一方、第2四半期の見通しは、「これまで活発な操業を見せてきた自動車でも甚大なマイナス要因が影を落とすことが予測される」として【悪化】を選択。「燃費改ざん問題に揺れる三菱自動車工業は、倉敷市にある生産拠点(水島製作所)で軽自動車の生産ラインを止め、同製作所の全従業員約3,600人のうち約1,300人を自宅待機とした。三菱自工に部品を直接供給する一次下請だけでも岡山県内に46社あり、軽自動車の生産停止のあおりを受け、少なくとも15社が一部または全体の操業を停止している」と説明。また、「熊本・大分両県の地震で自動車や電子部品の工場が被災し、サプライチェーンが寸断されたことから、中国地域の取引先にも影響が及んでいる。消費の自粛ムードも高まっていることから、百貨店や家電量販店等では、一部で既に売れ行きが鈍っている」と付け加えた。

*その後、水島製作所では7月から生産を再開したと報道されている。

景気見通し「不変」が8割

<四国>

四国モニターは、「景気動向調査(3月調査)」を取り上げ、景気が回復傾向とみる割合は前回(2015年12月)を11割下回る54%となったとして、第1四半期の経済動向を【やや悪化】と判断した。インバウンド需要などで工業製品の生産が好調に推移したが、中国経済の減速を背景とした収益の悪化などで鉱工業生産指数のマイナス幅が拡大したと指摘している。

第2四半期の見通しは、同調査の「来期の景気は不変」とする割合が81%

と依然として高いことから【横ばい】に据え置いた。

4月の熊本地震が大きな影響

<九州>

九州モニターは、「九州地域景気総合指数」の一致指数が2015年11月から4カ月連続で低下していたが、3月は前月比+5.1%と上昇し、4月に再び低下したことから「一進一退の動きである」として、第1四半期の経済実績を【横ばい】と判断した。

先行き見通しは、4月に発生した熊本地震が大きな影響を及ぼしており【悪化】と判断。個人消費は幅広く自粛されると見られ、消費マインドの早期回復が課題と指摘する。特に「旅行は当面苦しい状況が続き、震災前の状況に戻るには相当の時間を要する」との見方を示した。

各地の雇用動向

人手不足感がバブル直後と同水準

<北海道>

第1四半期の雇用は、モニターが2～3月に実施した雇用動向調査から、道内の人手不足感はバブル期直後の1992年と同水準との結果が出ていること、各種雇用指標がほぼ横ばいの水準であることから【横ばい】と判断。

第2四半期の見通しは、「来道客数や外国人入国者数は引き続き前年同月比上回りが続いており、観光関連、特に旅館・ホテル業の人手不足感が強まりそうだ」などとして【やや好転】を選択した。

有効求人倍率が高水準で推移

<秋田・山形>

秋田県の第1四半期の有効求人倍率

(季調値)は、前期比で横ばい傾向にあり、新規求人倍率(同)も月によってばらつきがあるものの、概ね横ばいで推移している。第2四半期の見通しについても、4月の有効求人倍率(1.14倍)、新規求人倍率(1.77倍)などから、引き続き同様の傾向が続くと見て、秋田モニターはともに【横ばい】と判断した。

山形県でも、第1四半期の有効求人倍率(季調値)は、高水準を維持したまま【横ばい】傾向にあると報告。第2四半期の見通しは、4月の有効求人倍率(1.34倍・前月比0.04%増)、新規求人倍率(1.82倍・同0.06%増)などから【やや好転】と判断した。

復興需要続く沿岸地域が牽引

<岩手>

岩手モニターは、第1四半期の雇用情勢を「復興需要が続く沿岸地域が牽引し、有効求人倍率(季調値)が1.2倍台で推移するなど、全体としては緩やかな改善の動きとなった」として【やや好転】と判断した。主な業種を見ると、卸・小売業は大型小売店やドラッグストアなどの求人が増加(4.2%増)、建設業は復興工事の一段落があるものの前年並み(0.1%増)に推移し、製造業は前年の県南地区の食料品、電子部品・デバイス等での求人増加の反動により同1.7%減となった。

第2四半期の見通しは、「3月末で復興集中期間が終了したため、復興関連工事が一段落した建設業などの動きが弱まっているが、全体としては、求人数が横ばいで推移する一方で、求職者数がやや減少基調にあることなどから、改善の動きが続くと見られる」として【やや好転】とした。

労働供給の減少が求人倍率を押し上げ

<宮城>

宮城モニターは、第1四半期の雇用情勢について「総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しになっている」とした上で【やや好転】と判断した。第1四半期の有効求人倍率(季調値)は前期比0.03%上昇の1.38倍。有効求人数が前期比0.6%増加する一方、有効求職者が同1.6%減となり、「労働需給ギャップの拡大、とりわけ労働供給の減少が有効求人倍率を押し上げている」と指摘。また、建設、土木、介護などの職種や、石巻、気仙沼などの沿岸部で有効求人倍率が高くなっており、「業種間、地域間の労働需給の偏在が常態化している」と報告した。第2四半期も「同様の状況が継続するものと考えられる」ため、【横ばい】とした。

避難解除地域で求人倍率が上昇

<福島>

福島県は、「有効求人倍率が高水準を維持したまま推移し、同様の傾向が続く」として、実績・見通しともに【横ばい】とした。ただし、4月の有効求人倍率を見ると、『製造業』が1倍を下回った一方、2倍を超える『サービス』や『介護』では上昇するなど、職業間での格差は依然として大きい」と指摘。地域別では、「徐々に避難指示解除が進んでいる浜通り地域の高さが目立っている」と報告した。

非正規雇用の牽引で持ち直し傾向続く

<茨城>

茨城モニターは、第1四半期の雇用情勢について、「有効求人倍率が前年水準を0.10%上回るなど、持ち直し傾向が続いている」として【やや好転】

と評価。先行き見通しは、「持ち直し傾向の要因として非正規雇用（パート、派遣、契約社員等）の牽引によるものが大きいと見られ、正社員の雇用情勢にも注視する必要がある」として【横ばい】を選択した。

非製造業に強い人手不足感

<北陸>

北陸3県の有効求人倍率は、1月1.54倍、2月1.54倍、3月1.59倍で、前期（10-12月期）の1.53倍とほぼ同水準で推移。第1四半期の雇用情勢について、モニターは、「引き続きタイトな状況にあるものの、その水準は前期と同様の【横ばい】圏内にある」と判断した。

新幹線開業当初から見れば落ち着いたとはいえ、観光客などの増加から「宿泊・飲食サービス業」や「小売業」などの求人が増加し、非製造業のほうが人手不足感が強い。一方で、北陸は既に有業率が高いため、全産業に人手不足感が広がっている模様との見方も示した。

第2四半期の見通しは、「どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も不足気味超の【横ばい】で推移する」と予想している。

製造業でベトナム実習生採用の動き

<東海>

東海地方の有効求人倍率（季調値、1-3月平均、以下同）は、前期差0.03 $\frac{1}{100}$ 増の1.49倍。6四半期連続で上昇しており、全国（1.29倍）と比べても高水準で推移した。4月の東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率はさらに高い1.54倍となり、前月差0.05 $\frac{1}{100}$ 増と9カ月連続で上昇している。こうした動向から、東海モニターは、前期との比較において実績・見通しとも【横ばい】と判断した。

このほか、介護、製造、運送、飲食など幅広い分野での人手不足が報告されており、パートの時給も上昇傾向にあるという。製造業では、正社員、パートとも採用できないため、ベトナム等からの技能実習生を採用する動きが増えているとの報告も寄せられた。

インバウンドで雇用指標が軒並み上昇

<近畿>

近畿地方の1-3月期の有効求人倍率（季調値）は前期比+0.03 $\frac{1}{100}$ の1.20倍、新規求人倍率は同+0.06 $\frac{1}{100}$ の1.88倍になるなど、雇用環境は堅調な改善が続いているとして【やや好転】と評価。中でも訪日外国人の増加に対応するため、インバウンド関連の業種の伸びが高くなっている。

第2四半期の見通しも、4月の有効求人倍率が1.26倍と1974年以来の高水準を記録し、新規求人倍率も2.02倍になるなど、軒並み高い数字となっていることから、同様に【やや好転】とした。ただし、求職者数が2.0%減少したことが有効求人倍率を押し上げた可能性もあり、評価には注意を要するとしている。

岡山で「リーマン・ショック再来」の声

<中国>

中国モニターは、第1四半期の雇用動向について「量的水準は改善が続いている」として【やや好転】とした。他方、第2四半期の見通しは、自動車産業でのショックが地域の雇用に大きく影響する懸念が広がっていることから【やや悪化】と判断。

「三菱自工の中堅下請け企業では、正社員約800人の雇用確保のため、100人近い派遣社員の多くを雇い止めにした。経営環境が悪化する下請け企業が増えれば、周辺のスーパーや飲食

店などの売り上げ低下に直結し、地域全体の雇用情勢が不安定になる。『岡山にだけリーマン・ショックが再来した』との声も出ている」という。モニターは、「生産停止が長引けば、従業員や下請け企業の社員の生活を直撃することは避けられず、将来的には日産自動車の経営参加による大掛かりなりストラや拠点再編の可能性もあり、地域の雇用環境への影響の大きさが懸念される」と伝えた。

有効求人倍率が1倍超えて推移

<四国>

四国地方の第1四半期の有効求人倍率（季調値）は1.31倍と、前期比で若干増にとどまった。4月の有効求人倍率（同）も1.37倍と、ほぼ同水準で、四国モニターは雇用動向の実績・見通しをともに【横ばい】とした。

熊本地震で求職者が一時減少

<九州>

九州8県の1-3月期の有効求人倍率（季調値）は1.15倍となり、1倍を超えてからも伸びは止まっていない。完全失業率（原数値）は3.1%と前年同期より0.5 $\frac{1}{100}$ 下げ、完全失業者数も23万人と同3万人減となった。こうした雇用指標の動向などを踏まえ、九州モニターは、第1四半期の雇用実績を【横ばい】とした。

第2四半期については、先行指標であるパートタイムの有効求人数が16期連続で前期比増となっていることなどに触れつつ、【横ばい】の判断になっている。ただし、「熊本地震の発生後、熊本県の求職者は一時的に減少するなど、今後の動向を注視する必要がある」と述べた。（調査・解析部）